

1 計画の趣旨

平成 15 年 5 月 1 日に旧大崎町・旧木江町・旧東野町が合併し、大崎上島町が誕生し、「海景色が映えるまち～地域資源を活かした理想郷の実現～」をめざすべき将来像として、総合的なまちづくりを展開してきました。

平成 23 年度に「大崎上島町行政改革推進計画」を策定し、効率的な行財政運営と住民サービスの向上に取り組んできました。

その中で、職員数については、適切な事務執行と行政サービスの向上を確保するため、職員数の適正化に取り組んできました。

その結果、職員数は、令和 2 年 4 月 1 日現在 109 人となり、平成 23 年 4 月 1 日現在の職員数に比べ 17 人（13.5%）の減少となっています。

引き続き、社会情勢や本町の現状を踏まえ、今後も適正な定員管理を図るとともに、持続可能な財政運営と安定した行政サービスを維持し、人的資源の確保と適切な人事管理を実施するため定員適正化計画を策定しました。

2 職員総数の推移

(1) 職員総数 (単位人)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
職員数	121	115	110	107	104	105	105	106
目標人数	123	118	113	110	108	110	-	-
対目標比	2	3	3	△3	△4	△5	-	-

3 部門別の職員数

(単位:人)

	H22	H27	H29	H30	H31
議会	2	2	2	2	2
総務	34	31	28	29	31
税務	7	6	5	5	5
民生	12	11	9	8	8
衛生	10	8	9	9	11
農林水産	10	6	7	6	6
商工	3	4	4	4	3
土木	8	8	8	8	7
一般行政計	86	76	72	71	73
教育	20	13	12	13	13
普通会計計	106	89	84	84	86
水道	5	3	4	4	3
交通	6	6	6	6	6
下水道	5	3	3	3	3
その他	7	6	8	8	8
公営企業会計	23	18	21	21	20
合計	129	107	105	105	106

4 現状分析との比較

(1) 類似団体との比較

地方公共団体の職員数は、地域条件や財政状況等の社会経済条件、また実情等を踏まえた行政需要に基づき決定されるべきものですが、総務省が示している指標などを用いて、本町の現状を客観的に把握し、将来的な職員数の目標設定の参考とします。

① 「類似団体別職員数の状況」による比較

「類似団体別職員数の状況」は定数管理を推進するために総務省が示している参考指標の一つであり、全ての市区町村を対象として、人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）から類似する市区町村をグループに分け（類似区分）、そのグループ内での人口1万人当たりの職員数の平均値（加重平均値）を算出し、職員数の比較を行うものです。

この指数を用いて、本町を含む（81 団体）の普通会計部門の職員数の指標値を表したものです。

比較表からは、普通会計の単純値では、4人少なくなっており、民生関係が少ないのは、保育所がないことが要因と考えられます。総務関係が多いのは、支所2箇所設置し、窓口職員を配置していることが要因と考えられます。修正値では、12人少なくなっています。

[大部門による比較]

	職員数の増減					単純値及び修正値により算出した職員数との比較						(単位：人)
						単純値による比較			修正値による比較			
	H30.4.1	H31.4.1	増減	R2.4.1	増減	単純値	超過数	超過率	修正値	超過数	超過率	
	現在	現在		現在								
職員数	職員数		職員数									
A	B	B-A	C	C-B	D	E (B-D)	E/B×100	F	G (B-F)	G/B×100		
人	人	人	人	人	人	人	%	人	人	%		
議会	2	2	0	2	0	2	0	0	2	0	0	
総務・企画	29	31	2	30	△1	25	6	19	29	2	6	
税務	5	5	0	5	0	7	△2	△40	7	△2	△40	
民生	8	8	0	8	0	22	△14	△175	15	△7	△88	
衛生	9	11	2	13	2	9	2	18	7	4	36	
労働	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産	6	6	0	6	0	8	△2	△33	9	△3	△50	
商工	4	3	△1	4	1	3	0	0	3	0	0	
土木	8	7	△1	7	0	7	0	0	8	△1	△14	
一般行政	71	73	2	75	2	83	△10	△14	80	△7	△10	
教育	12	12	0	14	2	15	△3	△25	24	△12	△100	
消防	0	0	0	0	0	1	△1	0	0	0	0	
普通会計計	83	85	2	89	4	16	69	81	24	61	72	
病院	0	0	0	0	0							
水道	4	3	△1	3	0							
下水道	3	3	0	3	0							
交通	6	6	0	6	0							
その他	8	8	0	8	0							
公営企業等計	21	20	△1	20	0							
総合計	104	105	1	109	4							
[単純値]												
	職員が配置されていない部門を考慮することなく集計して、平均値を算出したもの。											
[修正値]												
	消防を一部事務組合の所管としている場合など、職員が配置されていない場合があるため、各部門に実際に職員を配置している団体のみを対象にして算出したもの。											

※平成31年4月1日現在、大崎上島町の人口は、5,000人以上10,000人未満、産業構造Ⅱ次、Ⅲ次80%以上Ⅲ次60%未満の町村Ⅱ-1区分に属し、全国では81町あります。

② 定員回帰指標による比較

「定員回帰指標」は、人口と面積を説明変数として、一般行政部門と普通会計部門の平均的な職員数を表す指標です。この方法で試算すると、本町の職員数は、一般行政部門職員数で 2 人多く、普通会計職員数で 3 人少なくなっています。

(単位：人)

区分	① 試算値	② 大崎上島町	② - ①
一般行政部門職員数	76	78	2
普通会計職員数	94	91	△3

人口 1,000 人当たりの係数・・・一般行政 4.5、普通会計 6.7

面積 1K m²当たりの係数・・・一般行政 0.08、普通会計 0.12

人口・・・7.308 千人（令和 2 年 4 月 1 日現在）

面積・・・43.3 K m²

③ 「定員モデル」による比較

定員モデルは、一般行政部門を対象に、地方公共団体の部門別の職員数と、その職員数に最も相関関係のある行政需要に関連する統計数値を基に、多重回帰分析の手法によって平均的な職員数を求めようとするものです。

(単位：人)

部門	試算職員数	実職員数 (31.4.1)	実職員数指数
議会・総務	36	33	91.7
税務	7	5	71.4
民生	15	8	53.3
衛生	11	11	100
経済	11	9	81.8
土木	9	7	77.8
計	89	73	82.0

(実職員数指数は、試算職員数を 100 とした場合の指数)

定員モデルに基づく試算職員数では、一般行政部門で 16 人少ない状況となっています。

(2) 職員数の課題

公的年金の支給開始年齢が段階的に引き上げられており、再任用を希望する職員も含めた職員数での定員管理が必要です。

また、国家公務員の定年年齢について人事院から意見が提出され、今後地方公務員にも波及することが確実となっており、定年延長も見据えた対応が求

められるとともに、安定的な組織運営のためには、新規採用を計画的に継続する必要があります。

財政健全化の取組では、人件費等の削減を図る必要があることから、非常勤職員（会計年度任用職員）の適正配置や事務事業の業務委託等により効率的な行政運営が必要となります。

5 定員適正化計画

厳しい財政状況の中、多様化する住民ニーズに適切に対応し、住民の信頼に応える円滑な行政運営を進めていく必要があります。

また、本町を取り巻く情勢の変化に応じて的確な行政サービスを提供する行政サービスを提供していくためにも、地域の実情を踏まえた適正な定員管理に取り組んでいきます。

(1) 計画期間

令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とします。

なお、今後の社会情勢の変化や定年延長が制度化され、これらの変化が職員数に大きな影響を与えると判断された場合は、必要な見直しをその都度行うこととします。

(単位:人)

部 門	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
職員数	109	111	112	110	110
退職予定者数	2	1	4	3	3
採用予定者数	4	2	2	3	3
計	111	112	110	110	110